

第176回 中小企業景況調査 (2024年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇した。

(1) 2024年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.8（前期差1.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。業種別に見ると、11業種で上昇し、1業種で横ばい、2業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲14.7（前期差3.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。産業別に見ると、小売業、サービス業、建設業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え、経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]

＜トピックス①＞

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業が上昇し、すべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]

＜トピックス②＞

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続して上昇した。産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年6月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	4,592	(24.4)	4,409	(24.6)	96.0
建設業	2,434	(12.9)	2,330	(13.0)	95.7
卸売業	1,167	(6.2)	1,092	(6.1)	93.6
小売業	4,534	(24.1)	4,311	(24.0)	95.1
サービス業	6,113	(32.4)	5,817	(32.3)	95.2
合計	18,840	(100.0)	17,959	(100.0)	95.3

注：()内は構成比 (%)

- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

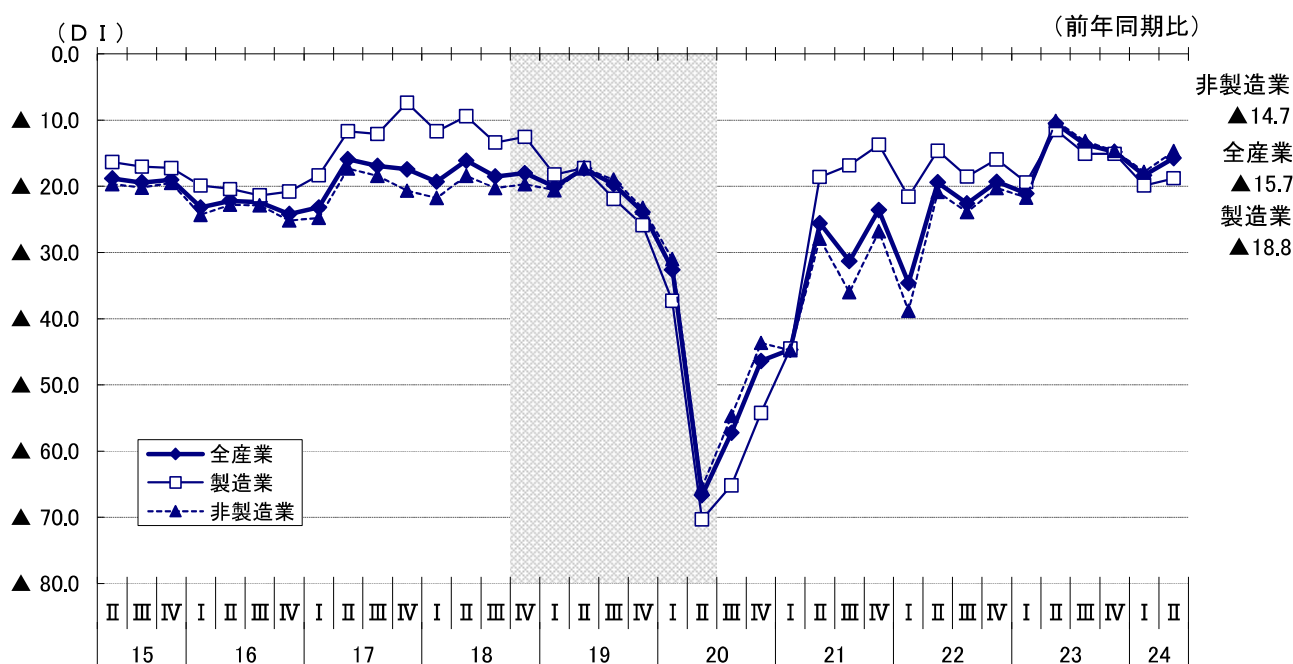
1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲18.3→）▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.9→）▲18.8（前期差1.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

中小企業の業況判断D Iの推移



※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲19.9→) ▲18.8(前期差1.1ポイント増)と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

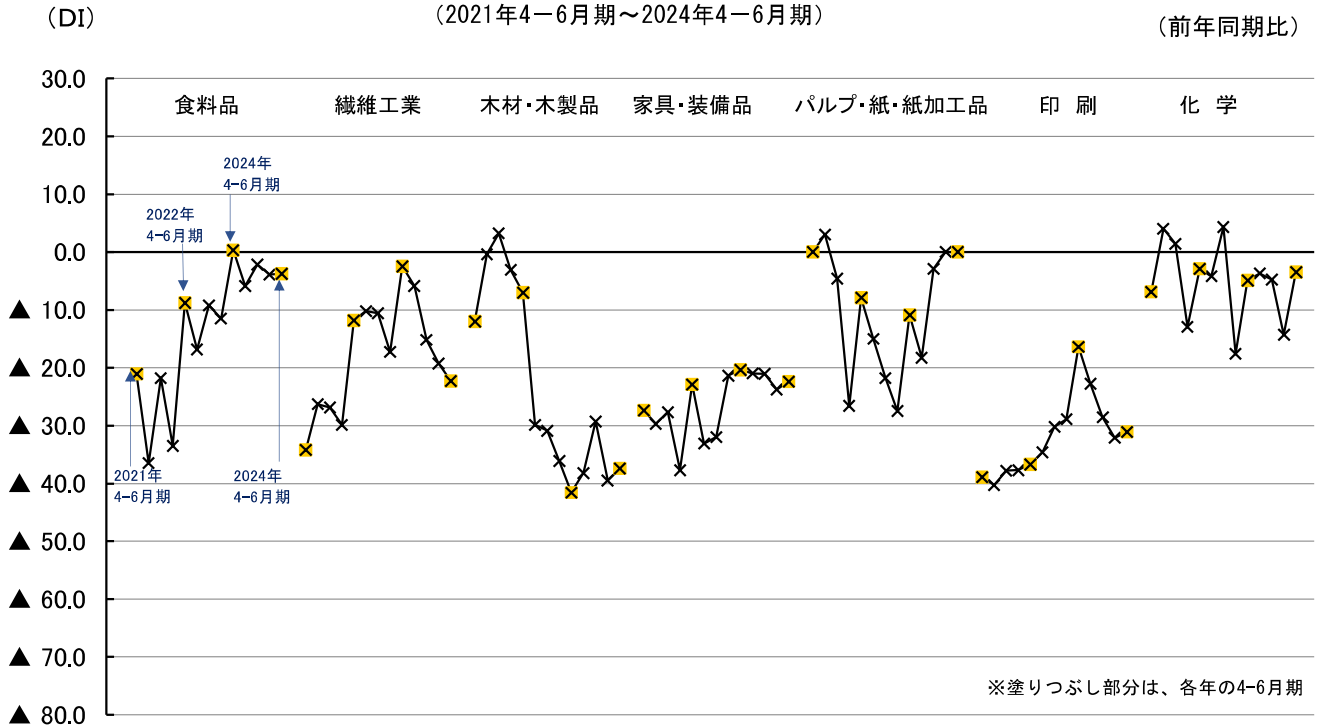
製造業の14業種の内訳では、化学で▲3.5(前期差10.8ポイント増)、窯業・土石製品で▲17.4(前期差10.0ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲9.7(前期差7.4ポイント増)など11業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で0.0(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。

一方、金属製品で▲25.7(前期差4.7ポイント減)、繊維工業で▲22.3(前期差3.0ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2021年4-6月期~2024年4-6月期)

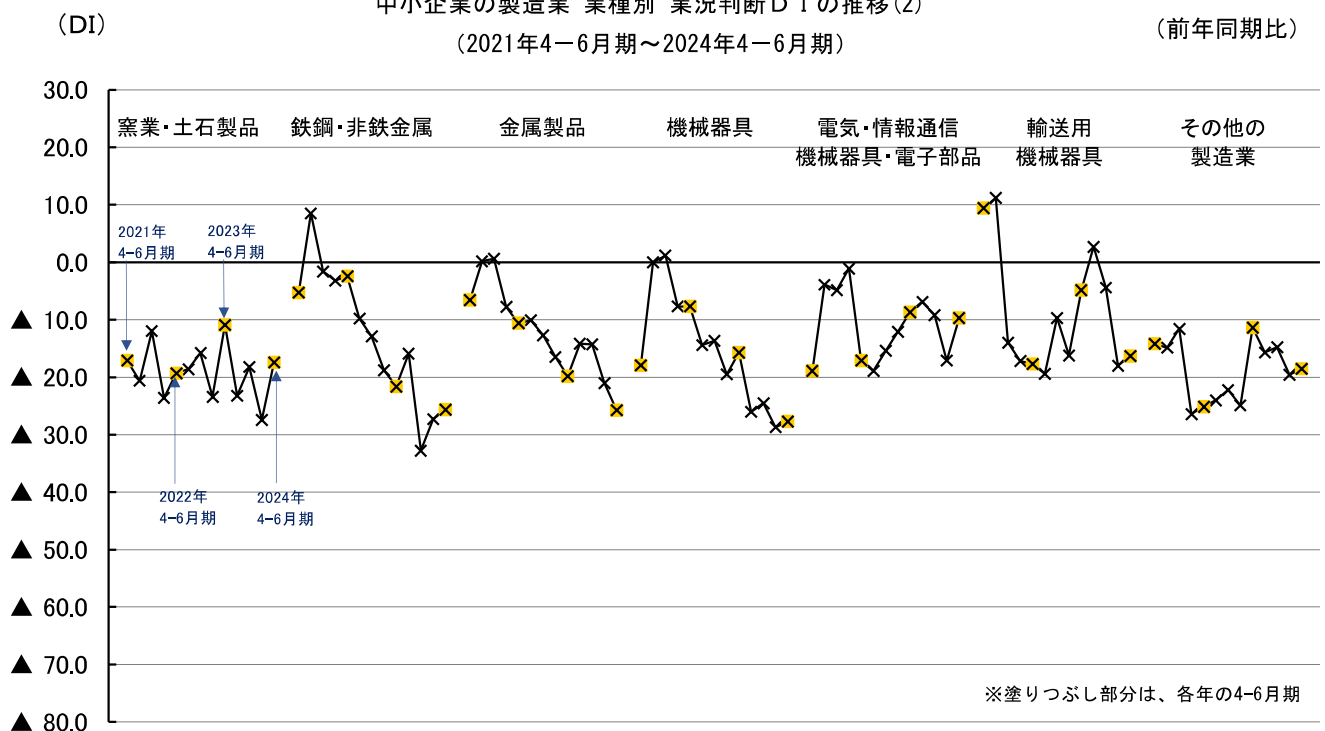
(前年同期比)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

(2021年4-6月期~2024年4-6月期)

(前年同期比)

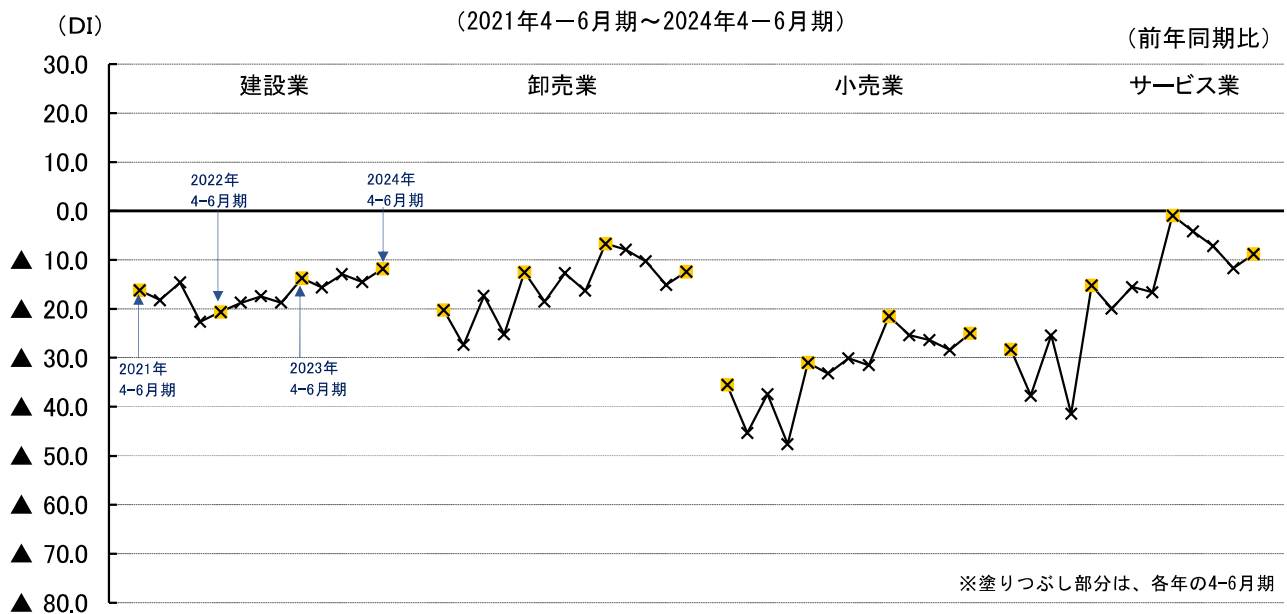


(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲25.0（前期差3.4ポイント増）、サービス業で▲8.8（前期差2.9ポイント増）、建設業で▲11.8（前期差2.7ポイント増）、卸売業で▲12.4（前期差2.7ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

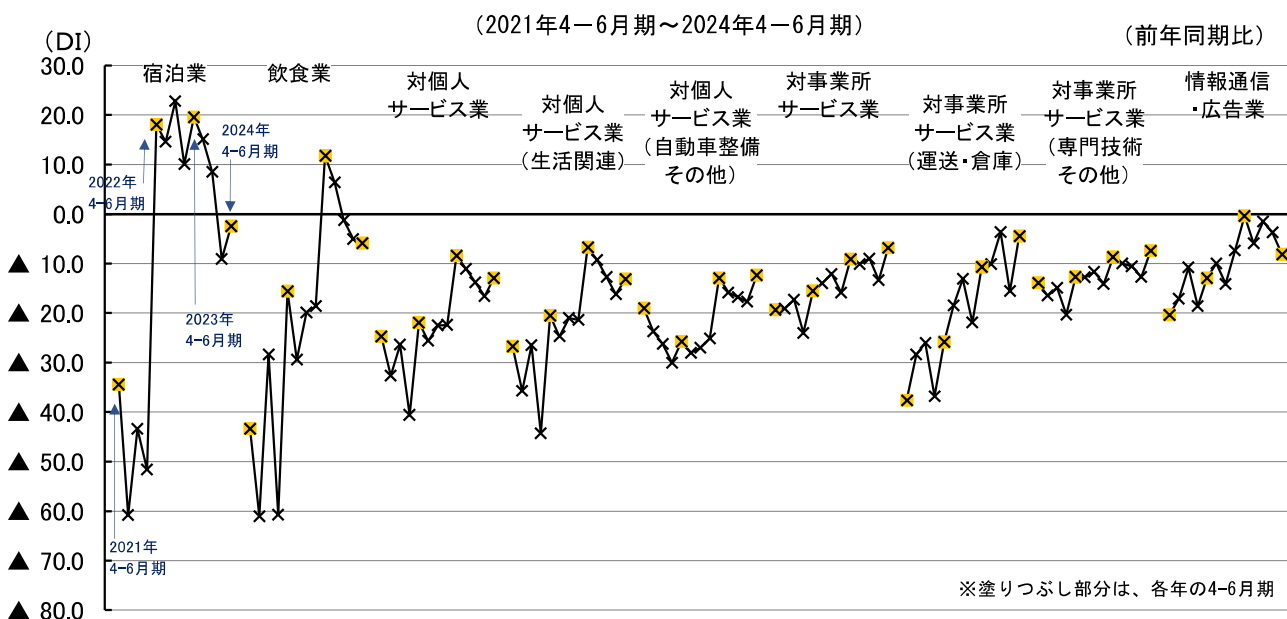
中小企業の非製造業 産業別 業況判断D Iの推移



サービス業の内訳では、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲4.4（前期差11.2ポイント増）、宿泊業で▲2.4（前期差6.7ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲12.3（前期差5.4ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲7.4（前期差5.3ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲13.1（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

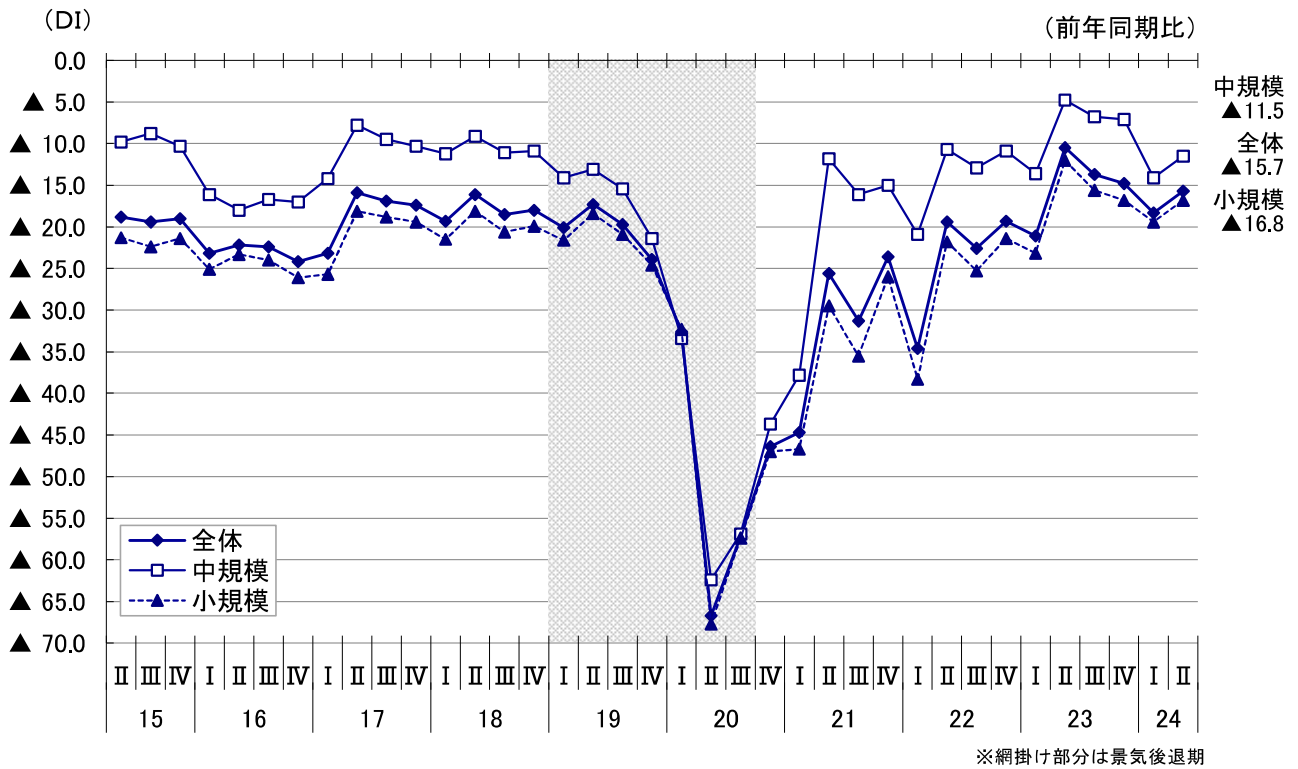
一方で、情報通信・広告業で▲8.1（前期差4.4ポイント減）、飲食業で▲5.8（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断D Iの推移



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]

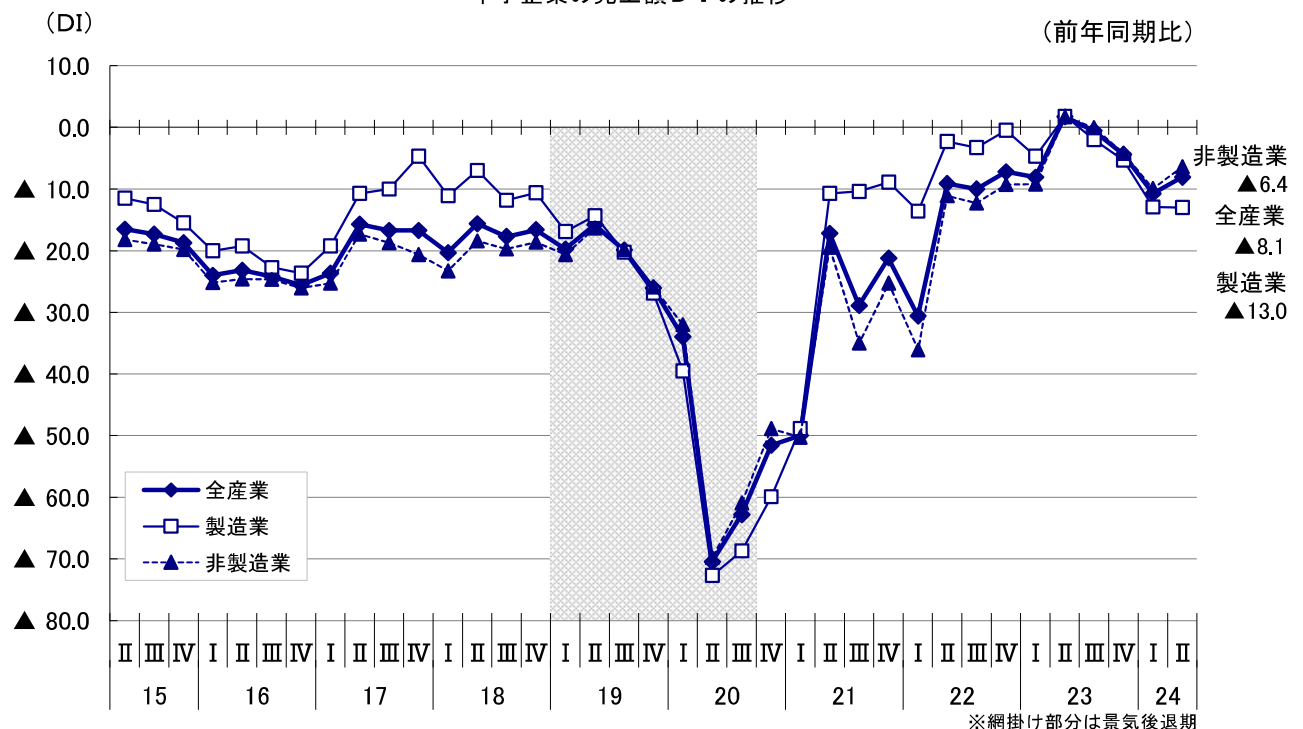


2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲10.7→）▲8.1（前期差2.6ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.9→）▲13.0（前期差0.1ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲9.9→）▲6.4（前期差3.5ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

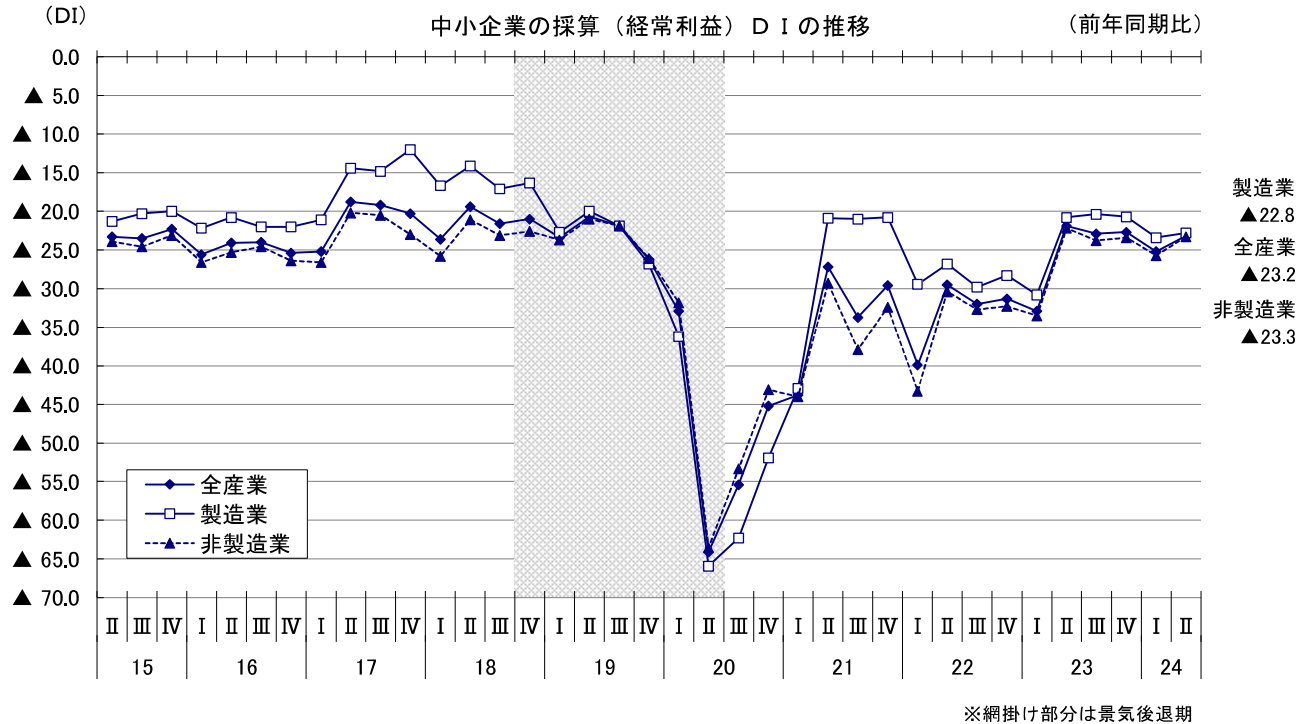
中小企業の売上額D Iの推移



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲25.2→）▲23.2（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

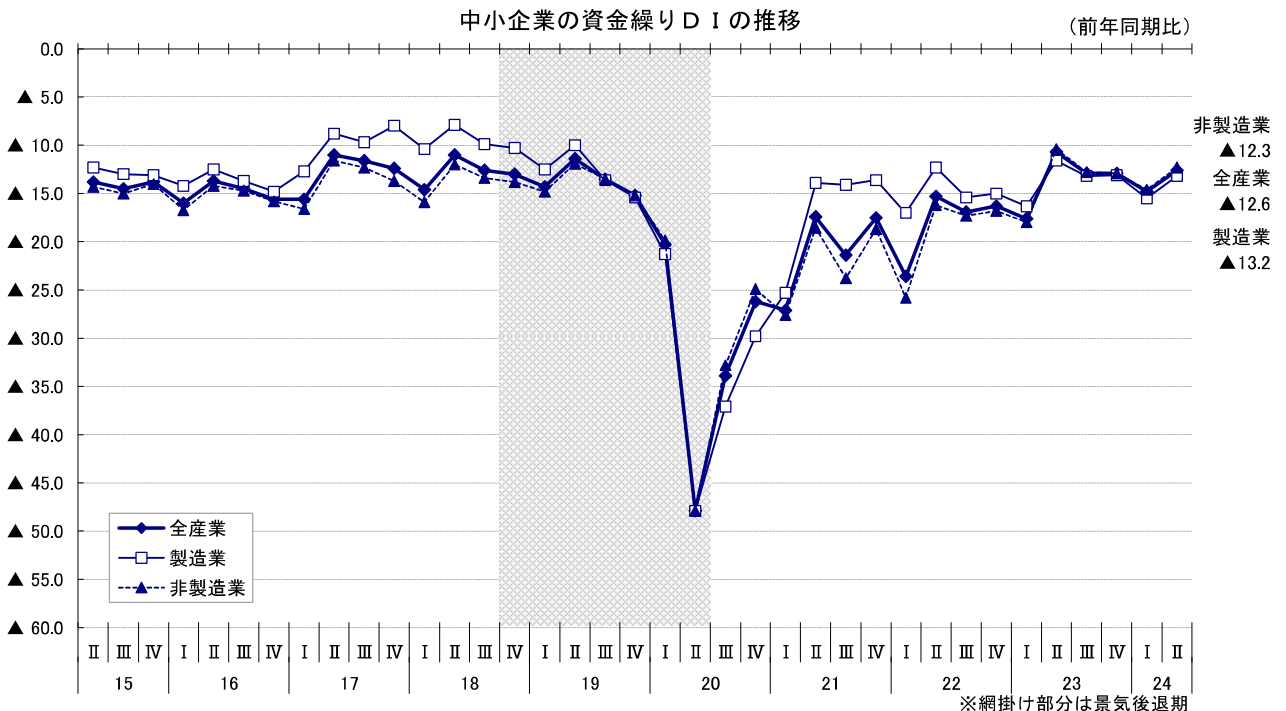
産業別に見ると、製造業で（前期▲23.4→）▲22.8（前期差0.6ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲25.7→）▲23.3（前期差2.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲14.8→）▲12.6（前期差2.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

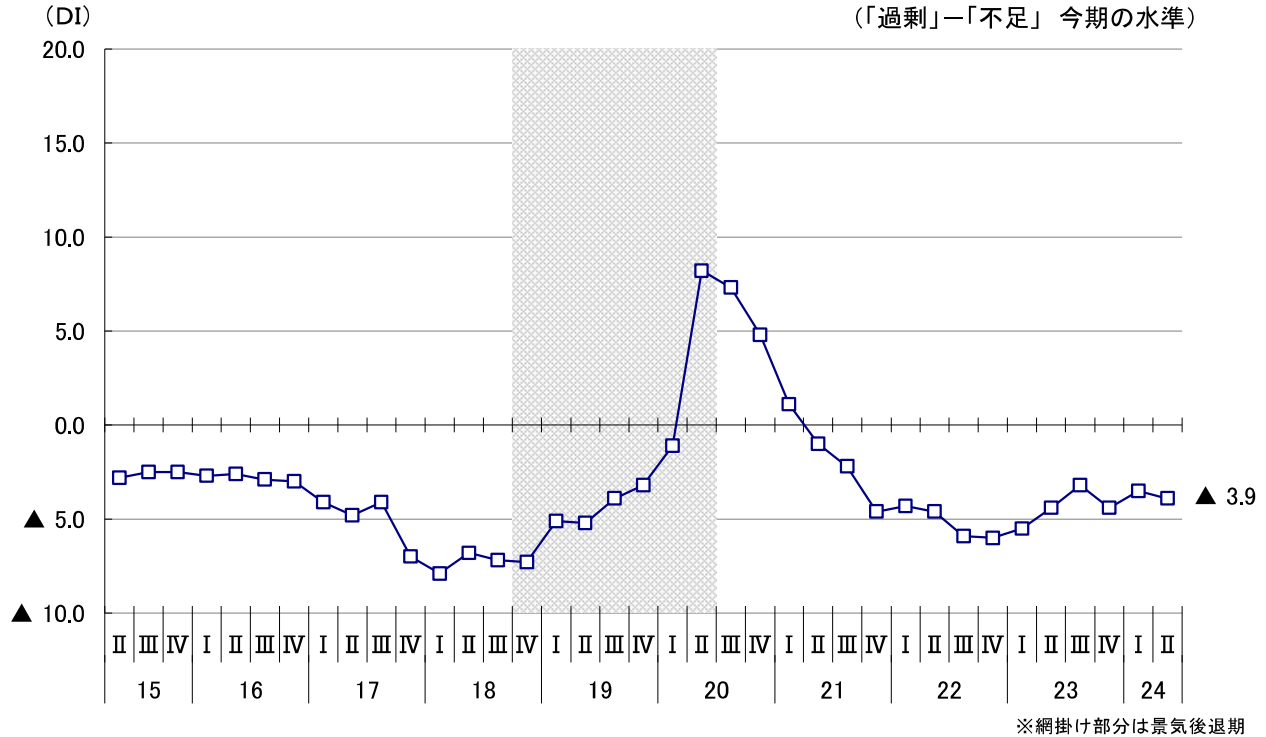
産業別に見ると、製造業で（前期▲15.5→）▲13.2（前期差2.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲14.6→）▲12.3（前期差2.3ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲3.5→）▲3.9（前期差0.4ポイント減）と不足感が強まった。

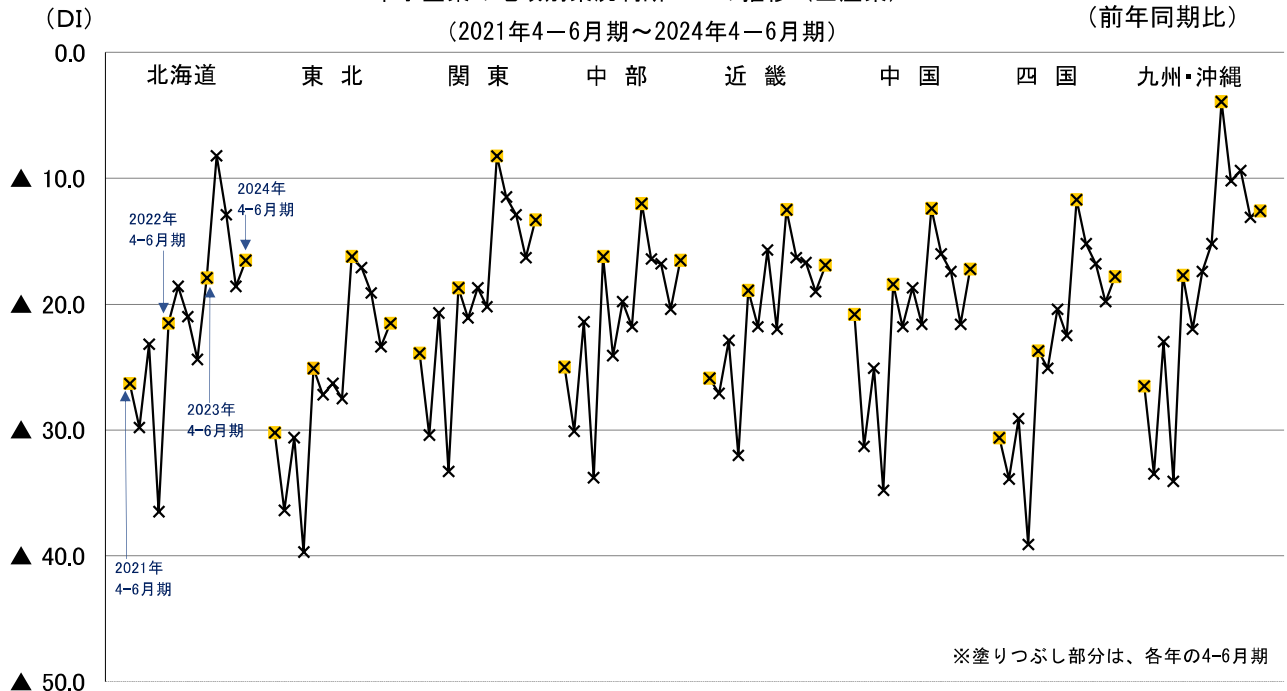
中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移



6. 地域別業況判断D I

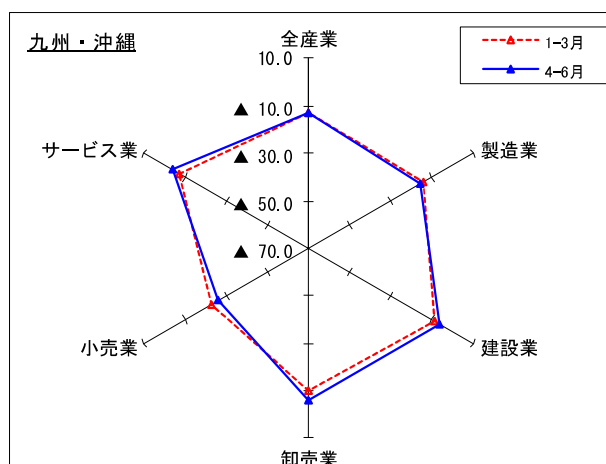
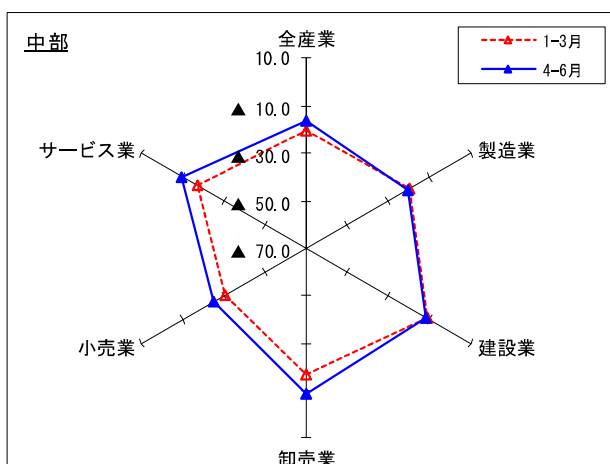
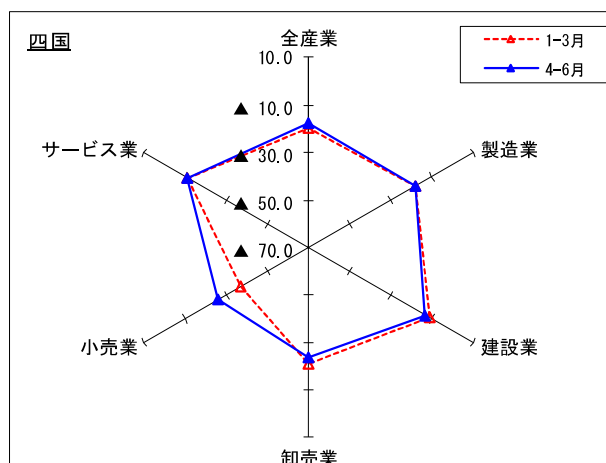
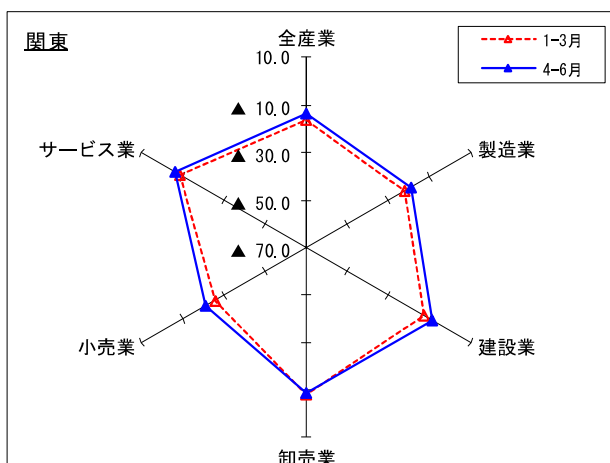
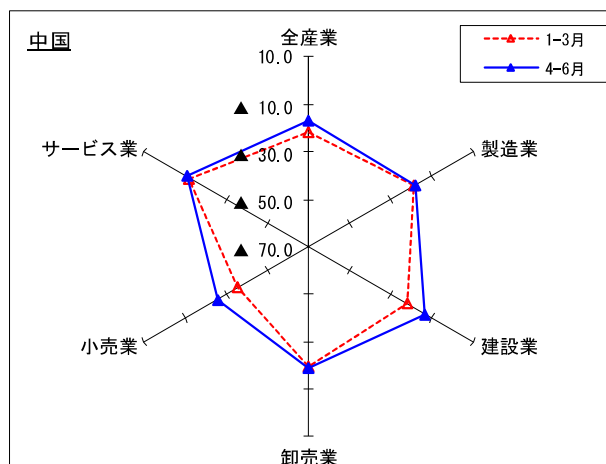
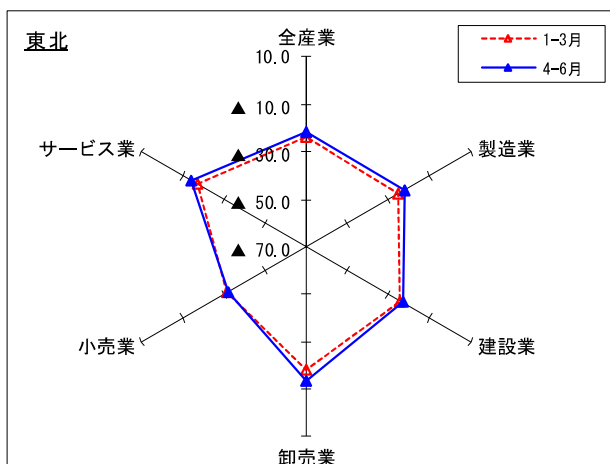
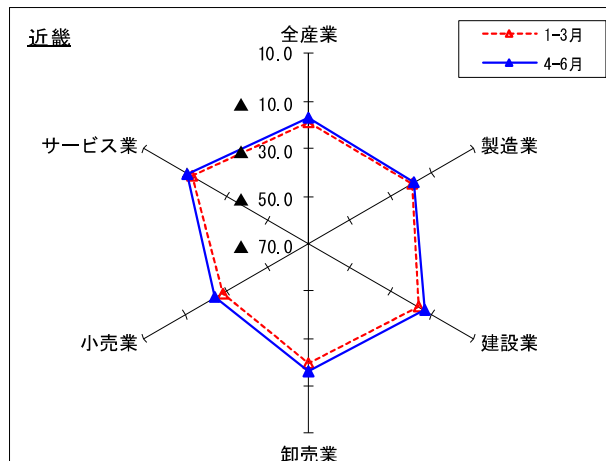
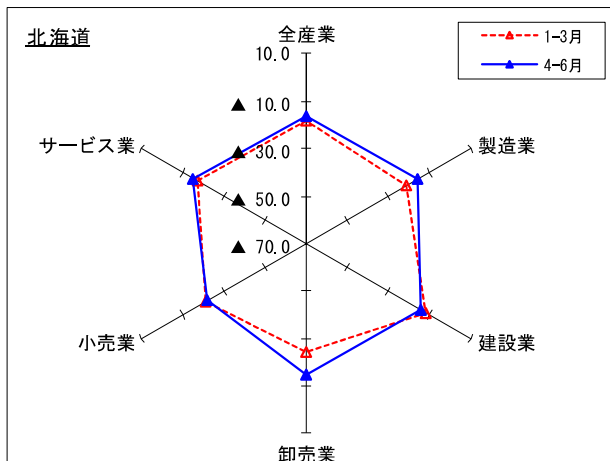
地域別の業況判断D I（全産業）は、中国、中部、関東、北海道、近畿、四国、東北、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
 九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

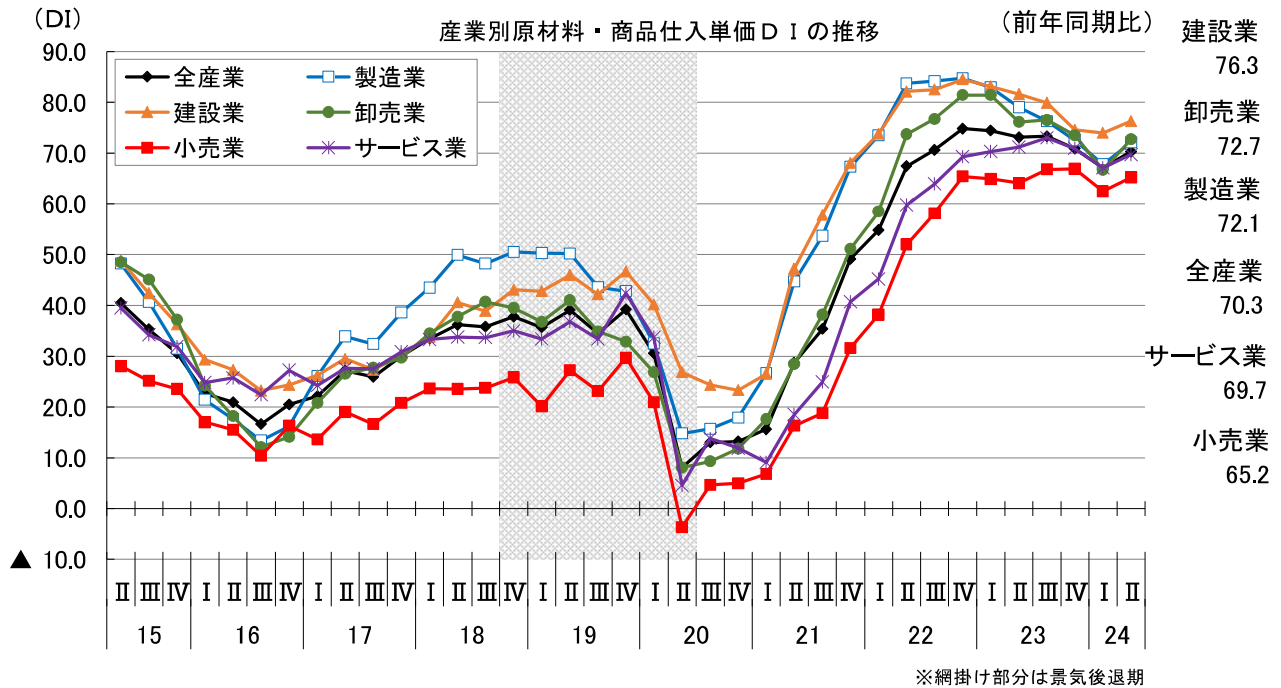
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



＜トピックス①＞ 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。

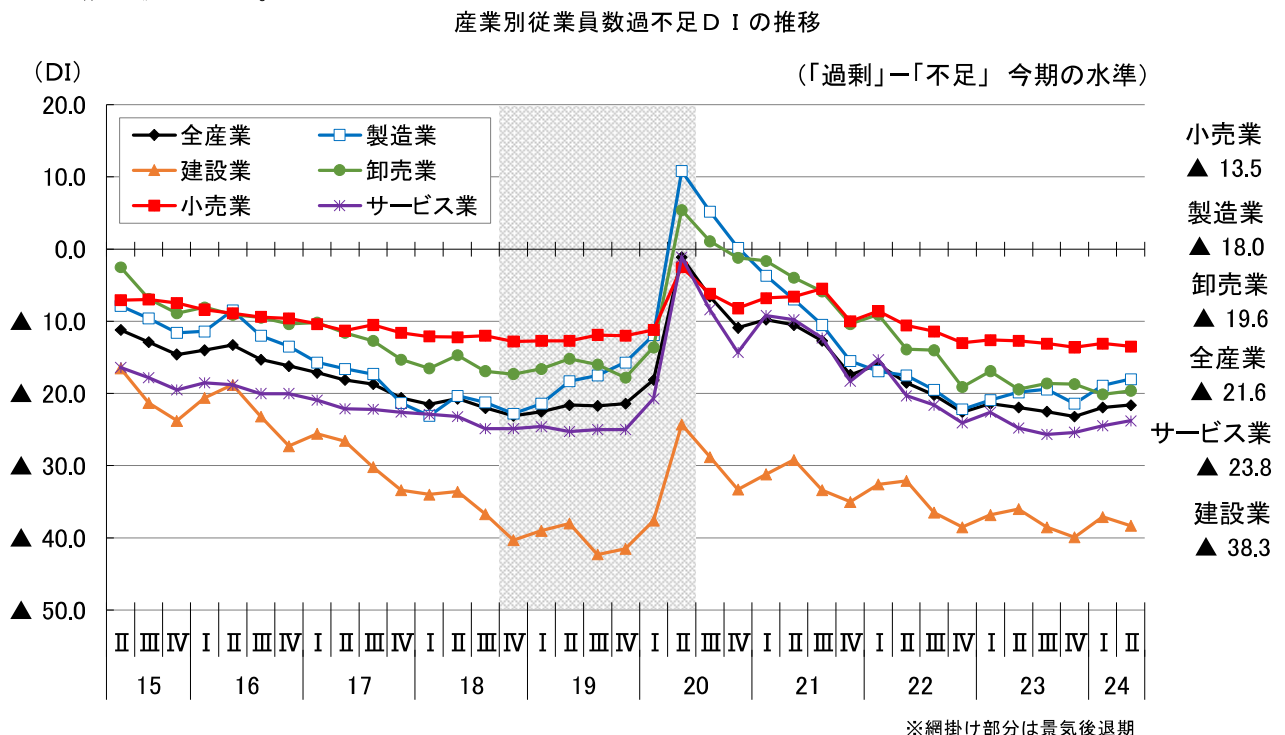
産業別に見ると、卸売業で72.7（前期差6.0ポイント増）、製造業で72.1（前期差4.3ポイント増）、小売業で65.2（前期差2.7ポイント増）、サービス業で69.7（前期差2.6ポイント増）、建設業で76.3（前期差2.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



＜トピックス②＞ 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.9→）▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業でマイナス幅が縮小し、建設業、小売業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ後の反動的な教育旅行の伸びが一段落し、コロナ以前のペースに戻ったようだ。円安で国内旅行の需要増の兆しがあり、夏の集客増が期待できるが、教育旅行減を補填するほどのボリュームは見込みが薄い。[対個人サービス業 北海道]
- ・ 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や燃料費等の負担額が増加しているが、その全てを売価に転嫁できるわけではない。設備の老朽化への対策が急務。[印刷 北海道]
- ・ 今期は値上げ（適正な価格転嫁）のプロセスが徐々に進んでいくものと思われる。社会情勢あるいは経済情勢的に長期的な値上がり基調は続くものと思われ、極端な過熱に注意しながらも、業界全体の活性化を期待したい。[木材・木製品 岩手]
- ・ 国内需要は未だ伸び悩んでいる。円安で海外からの受注が増えているが海外から仕入れる部品単価も国内の原材料価格も上がっている。家電メーカーのように毎年新製品を出すわけではないので製品への価格の転嫁は困難。[機械器具 秋田]
- ・ ホームページ制作のニーズが低下している。AI等のハイテク関連の情報は独り歩きしているが、当社も営業手法を変えて顧客の心を掴む努力が必要であると感じた。ハードウェアのニーズは上昇傾向である。[情報通信・広告業 茨城]
- ・ 購買意欲が少なくなっている。物価の上昇、生活費の負担が多く、必要なもの以外の嗜好品の購入が減少している。モノより事に消費をしていると感じている。[電気・情報通信機械・電子部品 東京]
- ・ 建具業界の高齢化により廃業する所が増えている。弊社は、若い人材がいることや設備が充実しているので仕事が集中してきている。熟練技術者に育て上げるべく、さらなる賃上げ・設備投資を予定している。[家具・装備品新潟]
- ・ コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]
- ・ 新幹線が敦賀まで延伸し、メディアなどでクローズアップされたことにより、関東圏のみならず、関西、中京を含み地域の顧客の動きが活発化されて、集客につながっている。[宿泊業 福井]
- ・ 3月にはコロナ前に持ち直した兆しがあったが、4月に入り急に注文数が落ち込んだ。材料は価格転嫁が容易だが、間接的な光熱費や油、設備部分などの値上げまでは価格転嫁できない。[金属製品 長野]
- ・ メーカーが減っているからなのか、生産しても受注残が減っていかない状況。昨年4月に従業員を増やしたが、まだ手が遅く、生産体制が整っていかない。在庫が積めるようになり、新商品を作っていきたい。[窯業・土石製品 愛知]
- ・ 原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]
- ・ 諸物価の急激な上昇に弊社製品価格の改定が間に合わず、極端な粗利の低減が経営を圧迫している。徐々に粗利の低下は解消するはずだが、原材料、染色価格の一層の上昇を懸念しています。[繊維工業 京都]
- ・ 円安によるインバウンドが増える期待もあるが、中山間地域にはまだその影響はない。燃料費も高値のままで今は利益アップとまではいかない。4月から労働時間も減少しているので、人員が少ない上に仕事量も減ってしまう。[対事業所サービス業 広島]
- ・ 将来の従業員確保に不安を感じています。少子化に対応し大手が人員確保にこれまで以上に注力しており、中小企業にまでまわってこない状況。原燃料については、円安も含め不安感が継続しています。[その他の製造業 山口]
- ・ チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]
- ・ 業績は元請の業況に依存して変動する。向こう1年は船舶建造ピッチが上向き、受注の量と単価の上昇を見通す。人材確保、今春3%賃上げした人件費、諸経費の増加を改善させる収益向上が課題。[輸送用機械器具 愛媛]
- ・ 資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]
- ・ 観光客も増えてきている為、前期と比較して売上は増加傾向にある。又、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上が好転している。[卸売業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-(1) 全産業

産業	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
全産業	▲ 19.3	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	2.6	▲ 13.3	2.4	
中規模	▲ 10.9	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	2.6	▲ 9.7	1.8	
小規模	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 12.0	▲ 15.6	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	2.6	▲ 14.4	2.4	
製造業	▲ 15.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	1.1	▲ 13.1	5.7	
非製造業	▲ 20.3	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	3.1	▲ 13.5	1.2	

1-(2) 製造業

業種	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
食料品	▲ 9.2	▲ 11.5	0.3	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	0.1	1.4	5.2	
繊維工業	▲ 10.6	▲ 17.3	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 3.0	▲ 18.5	3.8	
木材・木製品	▲ 30.9	▲ 36.1	▲ 41.6	▲ 38.2	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	2.1	▲ 29.7	7.7	
家具・装備品	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	1.4	▲ 18.1	4.3	
パルプ・紙・紙加工品	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0	▲ 11.4	▲ 11.4	
印刷	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 16.4	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	1.0	▲ 26.1	5.0	
化学	4.3	▲ 17.6	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	10.8	8.4	11.9	
窯業・土石製品	▲ 15.8	▲ 23.4	▲ 10.9	▲ 23.2	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	10.0	▲ 17.6	▲ 0.2	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 21.6	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	1.7	▲ 23.6	2.0	
金属製品	▲ 12.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 4.7	▲ 19.7	6.0	
機械器具	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 15.7	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	1.0	▲ 13.9	13.8	
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 15.4	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	7.4	▲ 2.4	7.3	
輸送用機械器具	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 4.9	2.7	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	1.7	▲ 12.5	3.8	
その他の製造業	▲ 22.2	▲ 24.9	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	1.1	▲ 14.7	3.8	

1-(3) 非製造業

産業・業種	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
建設業	▲ 17.4	▲ 18.7	▲ 13.7	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	2.7	▲ 11.9	▲ 0.1	
総合工事業	▲ 19.4	▲ 19.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	4.0	▲ 13.5	▲ 2.7	
職別・設備工事業	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	1.3	▲ 10.4	2.4	
卸売業	▲ 12.7	▲ 16.3	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	2.7	▲ 12.3	0.1	
小売業	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 21.5	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	3.4	▲ 22.4	2.6	
サービス業	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	2.9	▲ 7.8	1.0	
宿泊業	22.8	10.1	19.6	15.1	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	6.7	▲ 7.3	▲ 4.9	
飲食業	▲ 19.9	▲ 18.6	11.8	6.4	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 4.2	1.6	
対個人サービス業	▲ 22.5	▲ 22.4	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	3.7	▲ 11.4	1.5	
対個人サービス業（生活関連）	▲ 21.0	▲ 21.4	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	3.1	▲ 10.9	2.2	
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	5.4	▲ 12.9	▲ 0.6	
対事業所サービス業	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	6.6	▲ 6.8	0.0	
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 13.1	▲ 21.9	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	11.2	▲ 5.3	▲ 0.9	
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 11.7	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	5.3	▲ 7.3	0.1	
情報通信・広告業	▲ 14.1	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 0.6	7.5	

2. (1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 7.2	▲ 8.1	1.7	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	2.6
製造業	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 0.1
非製造業	▲ 9.3	▲ 9.2	1.7	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	3.5
建設業	▲ 15.4	▲ 16.8	▲ 12.2	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	3.3
卸売業	0.8	0.8	6.6	2.8	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	6.4
小売業	▲ 17.6	▲ 19.4	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	4.0
サービス業	▲ 2.6	▲ 0.4	14.0	13.2	6.7	▲ 0.5	2.0	6.7	▲ 0.5	2.0	2.5

2. (2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	12.4	13.1	19.8	19.4	17.1	13.6	15.9	12.4	13.6	15.9	2.3	10.7	▲ 5.2
製造業	32.4	31.2	35.8	33.8	30.4	26.2	26.1	32.4	26.2	26.1	▲ 0.1	19.2	▲ 6.9
非製造業	4.6	5.9	13.5	13.8	11.8	8.7	11.9	4.6	8.7	11.9	3.2	7.4	▲ 4.5
卸売業	49.5	52.1	48.8	45.6	45.2	40.9	46.1	49.5	40.9	46.1	5.2	39.1	▲ 7.0
小売業	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 0.3	0.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 2.6	2.5	▲ 6.6	▲ 4.0
サービス業	5.3	7.1	17.2	17.7	15.7	13.0	16.2	5.3	13.0	16.2	3.2	12.0	▲ 4.2

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	74.8	74.4	73.1	73.3	70.9	67.1	70.3	74.8	67.1	70.3	3.2	61.0	▲ 9.3
製造業	84.7	82.9	79.0	76.3	72.5	67.8	72.1	84.7	67.8	72.1	4.3	62.8	▲ 9.3
非製造業	71.6	71.8	71.2	72.5	70.5	66.9	69.7	71.6	66.9	69.7	2.8	60.4	▲ 9.3
建設業	84.5	83.1	81.6	79.9	74.6	74.0	76.3	84.5	74.0	76.3	2.3	65.1	▲ 11.2
卸売業	81.4	81.4	76.1	76.5	73.5	66.7	72.7	81.4	66.7	72.7	6.0	66.9	▲ 5.8
小売業	65.4	64.9	64.1	66.8	66.9	62.5	65.2	65.4	62.5	65.2	2.7	55.8	▲ 9.4
サービス業	69.3	70.3	71.2	73.0	70.9	67.1	69.7	69.3	67.1	69.7	2.6	60.9	▲ 8.8

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	6.1	6.3	7.8	6.7	6.3	6.5	6.9	6.1	6.5	6.9	0.4
製造業	1.2	2.2	2.8	3.2	2.4	3.4	3.5	1.2	3.4	3.5	0.1
非製造業	9.9	9.5	11.6	9.3	9.3	8.8	9.5	9.9	8.8	9.5	0.7
卸売業	16.2	15.5	17.7	14.8	13.5	14.0	14.3	16.2	14.0	14.3	0.3
小売業	8.3	8.0	10.0	8.0	8.3	7.4	8.2	8.3	7.4	8.2	0.8

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 31.3	▲ 25.2	▲ 23.2	2.0	▲ 20.5	2.7
製造業	▲ 28.3	▲ 30.8	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 28.3	▲ 23.4	▲ 22.8	0.6	▲ 18.8	4.0
非製造業	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 22.2	▲ 23.8	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 32.3	▲ 25.7	▲ 23.3	2.4	▲ 21.1	2.2
建設業	▲ 33.7	▲ 35.2	▲ 27.9	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 33.7	▲ 26.8	▲ 23.0	3.8	▲ 21.4	1.6
卸売業	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 12.4	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 16.6	2.3	▲ 16.0	0.6
小売業	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 28.7	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 37.1	▲ 31.5	▲ 29.5	2.0	▲ 27.5	2.0
サービス業	▲ 30.1	▲ 30.8	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 30.1	▲ 22.3	▲ 19.9	2.4	▲ 17.0	2.9

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年			2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 16.3	▲ 17.6	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	2.2
製造業	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	2.3
非製造業	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	2.3
建設業	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	4.2
卸売業	▲ 13.4	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	1.6
小売業	▲ 23.8	▲ 25.1	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5
サービス業	▲ 15.3	▲ 16.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	3.1

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年				2024年		前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	2.0	▲ 2.3	0.2
製造業	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	2.6	▲ 1.3	1.1
非製造業	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	1.6	▲ 2.6	0.1
建設業	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	3.3	▲ 3.4	▲ 1.6
卸売業	▲ 3.4	▲ 2.9	0.0	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	0.1	1.7
小売業	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	1.2	▲ 3.8	▲ 0.3
サービス業	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	1.7	▲ 2.1	0.5

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2022年	2023年				2024年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	0.3
製造業	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	0.9
非製造業	▲ 22.8	▲ 21.6	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	0.0
建設業	▲ 38.5	▲ 36.8	▲ 36.0	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 1.2
卸売業	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5
小売業	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 0.4
サービス業	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	0.7

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2022年	2023年				2024年			来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	18.2	16.7	16.7	17.6	17.9	16.2	17.2	18.6	1.4	
製造業	22.2	21.7	21.1	22.2	22.5	20.1	21.1	23.6	2.5	
建設業	18.8	18.0	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1	20.0	▲ 0.1	
卸売業	20.3	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4	21.5	▲ 0.9	
小売業	13.1	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0	12.9	1.9	
サービス業	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6	18.0	1.4	

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年	2023年				2024年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.4

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 32.1	需要の停滞 18.3	従業員の確保難 9.7	生産設備の不足・老朽化 8.7	製品ニーズの変化への対応 6.3
前期	1位 27.9	2位 19.4	3位 10.6	4位 8.6	5位 6.8
前々期	1位 31.8	2位 16.3	3位 9.9	4位 9.3	5位 6.2
建設業	材料価格の上昇 37.2	従業員の確保難 18.2	民間需要の停滞 7.4	熟練技術者の確保難 7.1	官公需要の停滞 6.6
前期	1位 32.9	2位 18.1	3位 7.8	4位 7.6	5位 7.3
前々期	1位 37.4	2位 17.1	4位 7.0	3位 8.2	5位 6.6
卸売業	仕入単価の上昇 29.8	需要の停滞 19.3	従業員の確保難 9.1	人件費の増加 7.5	人件費以外の経費の増加 5.9
前期	1位 25.3	2位 23.0	3位 10.9	4位 6.6	5位 5.9
前々期	1位 29.7	2位 18.4	3位 9.7	4位 8.1	5位 7.9
小売業	仕入単価の上昇 26.0	消費者ニーズの変化への対応 14.5	需要の停滞 12.7	購買力の他地域への流出 9.5	大・中型店の進出による競争の激化 8.2
前期	1位 23.2	2位 14.6	3位 13.9	4位 8.9	5位 8.8
前々期	1位 27.3	3位 13.0	2位 13.4	4位 8.5	5位 8.0
サービス業	材料等仕入単価の上昇 27.3	利用者ニーズの変化への対応 12.0	従業員の確保難 11.1	需要の停滞 9.0	人件費以外の経費の増加 8.3
前期	1位 23.8	2位 12.7	3位 12.1	4位 10.7	5位 8.4
前々期	1位 26.5	2位 12.2	3位 10.5	4位 9.6	5位 9.3

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2021年	2022年				2023年				2024年			前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲15.0	▲26.2	▲25.4	▲16.1	▲17.6	▲25.7	▲11.2	▲2.7	▲8.7	▲21.5	▲15.6	5.9	
	建設業	▲10.9	▲25.4	▲16.9	▲14.8	▲11.6	▲11.9	▲19.2	▲15.8	▲13.6	▲11.6	▲14.2	▲2.6	
	卸売業	▲23.9	▲31.8	▲18.8	▲15.4	▲17.4	▲20.6	▲4.7	0.0	▲2.9	▲24.3	▲15.0	9.3	
	小売業	▲36.3	▲48.3	▲26.8	▲30.5	▲28.9	▲34.2	▲28.7	▲15.2	▲15.9	▲21.2	▲21.8	▲0.6	
	サービス業	▲26.1	▲42.9	▲18.4	▲14.9	▲24.3	▲25.1	▲17.7	▲5.3	▲16.4	▲17.0	▲15.1	1.9	
	全産業	▲23.2	▲36.5	▲21.5	▲18.6	▲21.0	▲24.4	▲17.9	▲8.2	▲12.9	▲18.6	▲16.5	2.1	
東北	製造業	▲18.9	▲27.1	▲15.0	▲19.8	▲21.3	▲23.7	▲16.5	▲19.8	▲19.1	▲25.0	▲22.4	2.6	
	建設業	▲14.0	▲22.3	▲23.5	▲20.1	▲24.0	▲24.1	▲21.5	▲20.6	▲16.8	▲24.1	▲23.0	1.1	
	卸売業	▲38.6	▲30.0	▲11.1	▲13.4	▲5.1	▲13.1	▲5.1	▲5.1	▲12.3	▲18.2	▲13.4	4.8	
	小売業	▲46.4	▲53.4	▲38.9	▲38.7	▲39.8	▲39.7	▲29.9	▲29.9	▲33.8	▲31.6	▲31.9	▲0.3	
	サービス業	▲32.0	▲46.8	▲24.9	▲28.4	▲24.2	▲24.6	▲5.7	▲6.1	▲10.3	▲17.0	▲13.9	3.1	
	全産業	▲30.6	▲39.7	▲25.1	▲27.2	▲26.3	▲27.5	▲16.2	▲17.1	▲19.1	▲23.4	▲21.5	1.9	
関東	製造業	▲8.2	▲20.9	▲17.2	▲16.7	▲16.1	▲20.0	▲12.3	▲13.9	▲16.0	▲21.9	▲19.1	2.8	
	建設業	▲15.0	▲25.9	▲20.6	▲18.3	▲20.4	▲19.2	▲10.5	▲13.3	▲9.0	▲12.7	▲8.4	4.3	
	卸売業	▲13.5	▲19.4	▲10.2	▲16.1	▲20.1	▲20.0	▲9.7	▲10.8	▲12.8	▲7.8	▲8.4	▲0.6	
	小売業	▲37.0	▲46.4	▲30.2	▲34.8	▲30.8	▲33.1	▲19.1	▲25.3	▲27.4	▲25.6	▲21.5	4.1	
	サービス業	▲22.1	▲38.5	▲12.9	▲16.8	▲11.2	▲11.8	3.5	0.1	▲1.9	▲8.5	▲6.2	2.3	
	全産業	▲20.7	▲33.3	▲18.7	▲21.1	▲18.7	▲20.2	▲8.2	▲11.5	▲12.9	▲16.3	▲13.3	3.0	
中部	製造業	▲9.0	▲17.7	▲9.4	▲20.0	▲12.5	▲15.5	▲8.0	▲12.3	▲15.3	▲19.8	▲20.4	▲0.6	
	建設業	▲15.8	▲24.3	▲22.4	▲24.6	▲22.8	▲22.9	▲17.9	▲17.7	▲18.7	▲11.4	▲12.0	▲0.6	
	卸売業	▲6.1	▲20.6	▲7.5	▲21.9	▲6.8	▲12.0	▲4.1	▲9.7	▲8.4	▲17.0	▲9.0	8.0	
	小売業	▲32.3	▲47.4	▲31.9	▲32.6	▲30.6	▲31.1	▲23.0	▲28.5	▲28.5	▲30.3	▲24.9	5.4	
	サービス業	▲28.9	▲43.5	▲8.8	▲20.9	▲18.6	▲21.4	▲5.9	▲10.8	▲9.8	▲17.3	▲9.7	7.6	
	全産業	▲21.4	▲33.8	▲16.2	▲24.1	▲19.8	▲21.8	▲12.0	▲16.4	▲16.8	▲20.4	▲16.5	3.9	
近畿	製造業	▲13.4	▲19.3	▲10.9	▲16.5	▲12.2	▲20.9	▲11.0	▲14.4	▲14.0	▲19.4	▲18.7	0.7	
	建設業	▲16.2	▲21.4	▲23.1	▲17.0	▲10.2	▲18.4	▲14.7	▲19.4	▲16.4	▲16.4	▲13.7	2.7	
	卸売業	▲16.4	▲28.4	▲13.8	▲22.8	▲16.8	▲22.5	▲4.3	▲8.6	▲11.0	▲19.5	▲16.3	3.2	
	小売業	▲36.1	▲45.7	▲29.2	▲30.5	▲21.3	▲29.0	▲24.1	▲25.8	▲25.4	▲28.0	▲24.6	3.4	
	サービス業	▲25.4	▲37.7	▲17.2	▲21.5	▲16.3	▲18.9	▲6.2	▲11.3	▲13.7	▲13.1	▲10.9	2.2	
	全産業	▲22.9	▲32.0	▲18.9	▲21.8	▲15.7	▲22.0	▲12.5	▲16.3	▲16.7	▲19.0	▲16.9	2.1	
中国	製造業	▲15.9	▲18.2	▲9.4	▲18.6	▲14.5	▲19.6	▲15.9	▲20.8	▲18.7	▲18.7	▲18.3	0.4	
	建設業	▲20.1	▲24.4	▲19.5	▲22.3	▲15.6	▲23.4	▲22.2	▲17.3	▲14.3	▲22.4	▲13.4	9.0	
	卸売業	▲18.1	▲25.2	▲24.5	▲18.4	▲6.5	▲6.7	▲16.8	▲14.8	▲17.6	▲19.6	▲19.2	0.4	
	小売業	▲38.5	▲47.0	▲31.0	▲30.2	▲29.5	▲30.5	▲23.9	▲26.5	▲29.0	▲35.4	▲25.6	9.8	
	サービス業	▲24.4	▲44.2	▲12.8	▲17.1	▲16.3	▲17.4	5.5	▲2.4	▲7.7	▲12.2	▲10.7	1.5	
	全産業	▲25.1	▲34.8	▲18.4	▲21.8	▲18.7	▲21.6	▲12.4	▲16.0	▲17.4	▲21.6	▲17.2	4.4	
四国	製造業	▲25.2	▲25.3	▲24.7	▲24.8	▲21.0	▲22.4	▲18.4	▲17.3	▲13.9	▲18.1	▲18.4	▲0.3	
	建設業	▲11.4	▲25.7	▲23.5	▲22.4	▲13.6	▲17.1	▲6.1	▲13.3	▲12.4	▲11.2	▲13.1	▲1.9	
	卸売業	▲31.2	▲41.5	▲19.5	▲12.7	0.0	▲14.1	▲9.0	▲2.7	▲6.6	▲21.0	▲23.4	▲2.4	
	小売業	▲42.1	▲50.2	▲32.4	▲37.3	▲34.6	▲32.9	▲23.1	▲30.2	▲32.8	▲36.7	▲26.2	10.5	
	サービス業	▲28.5	▲45.8	▲16.9	▲19.0	▲15.1	▲17.8	0.0	▲4.6	▲10.1	▲10.9	▲11.4	▲0.5	
	全産業	▲29.1	▲39.1	▲23.7	▲25.1	▲20.4	▲22.5	▲11.7	▲15.2	▲16.8	▲19.8	▲17.8	2.0	
九州・沖縄	製造業	▲17.8	▲24.5	▲13.3	▲19.4	▲16.7	▲13.7	▲4.6	▲15.6	▲11.8	▲14.5	▲15.7	▲1.2	
	建設業	▲10.4	▲12.8	▲15.5	▲13.2	▲14.7	▲11.3	▲5.1	▲11.1	▲7.9	▲8.6	▲6.1	2.5	
	卸売業	▲12.5	▲21.6	▲5.8	▲22.6	▲11.7	▲11.0	0.0	▲3.1	▲5.4	▲10.0	▲6.0	4.0	
	小売業	▲35.0	▲46.8	▲27.7	▲30.8	▲27.8	▲24.8	▲12.3	▲19.6	▲17.1	▲22.7	▲26.0	▲3.3	
	サービス業	▲23.6	▲40.4	▲15.5	▲20.5	▲11.9	▲11.4	2.8	▲0.2	▲3.4	▲7.4	▲3.9	3.5	
	全産業	▲23.0	▲34.1	▲17.7	▲22.0	▲17.4	▲15.2	▲3.9	▲10.2	▲9.4	▲13.1	▲12.6	0.5	